

平成 27 年 2 月
市民局男女共同参画課

「男女共同参画せんだいプラン 2011」推進状況（指標集）

基本目標 1 政策・意思決定過程への女性の参画

1 成果目標

項目	計画策定時 直近値	24 年度当初 直近値	25 年度当初 直近値	26 年度当初 直近値	27 年度当初 直近値	目標値
市の審議会等における女性委員の割合	29.8% 【女性 567 人/ 委員総数 1,901 人】 (22 年度末)	29.5% 【548 人/ 1,859 人】 (23 年度末)	33.0% 【612 人/ 1,855 人】 (24 年度末)	34.7% 【653 人/ 1,884 人】 (25 年度末)		35%以上 (27 年度末)
女性委員がない市の審議会等の数	7 (22 年度末)	8 (23 年度末)	8 (24 年度末)	7 (25 年度末)	5 (27 年 1 月末)	0 (27 年度末)
公募委員が参画している市の審議会等の数	8 (22 年度末)	8 (23 年度末)	8 (24 年度末)	9 (25 年度末)	10 (27 年 1 月末)	15 (27 年度末)
市役所の女性職員の係長昇任試験受験率	19.2% 【受験者 136 人/ 有資格者 710 人】 (22 年度)	17.2% 【121 人/705 人】 (23 年度)	19.9% 【137 人/688 人】 (24 年度)	19.5% 【135 人/692 人】 (25 年度)	24.4% 【167 人/684 人】 (26 年度)	25.0% (27 年度)
市役所における女性管理職の割合 ※市長部局	12.3% 【女性 67 人/ 総数 546 人】 (23.4.1 現在)	12.5% 【68 人/543 人】 (24.4.1 現在)	12.6% 【69 人/546 人】 (25.4.1 現在)	13.6% 【74 人/545 人】 (26.4.1 現在)		15.0% (27 年度末)

2 モニタリング指標

項目	計画策定時 直近値	24 年度当初 直近値	25 年度当初 直近値	26 年度当初 直近値	27 年度当初 直近値
仙台市の小中学校における女性管理職の割合	14.0% 【女性 54 人/ 小中学校管理職 総数 386 人】 (23.4.1 現在)	15.0% 【58 人/387 人】 (24.4.1 現在)	16.6% 【64 人/385 人】 (25.4.1 現在)	17.4% 【67 人/384 人】 (26.4.1 現在)	

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値
民間企業（従業員数100人以上）における女性管理職（課長相当職）の割合 （厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より）	7.0% 【女性 60,870人 / 調査対象管理職総数 872,320人】 (22年・全国)	8.1% 【64,580人 / 794,580人】 (23年・全国)	7.9% 【76,500人 / 971,280人】 (24年・全国)	8.5% 【77,440人 / 910,780人】 (25年・全国)	
P T A 会長に占める女性の割合	29.5% 【女性 56人 / P T A 会長総数 190人】 (23.4.1現在)	32.3% 【61人 / 189人】 (24.4.1現在)	27.2% 【52人 / 191人】 (25.4.1現在)	26.7% 【51人 / 191人】 (26.4.1現在)	
町内会長に占める女性の割合	8.9% 【女性 122人 / 単位町内会長総数 1,376人】 (23.4.1現在)	8.3% 【117人 / 1,402人】 (24.4.1現在)	8.8% 【123人 / 1,398人】 (25.4.1現在)	9.4% 【132人 / 1,399人】 (26.4.1現在)	

基本目標 2 男女共同参画への理解の促進

1 成果目標 なし

2 モニタリング指標

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値
固定的役割分担意識についての賛成・反対の割合 ※「反対」または「どちらかと言えば反対」	男性 37.9% 女性 48.1% (21年度)			男性 36.7% 女性 43.0% (26年度)	
市民センターにおける男女共同参画に関する講座開催数（男性が受講しやすいテーマや時間帯を考慮したもの）	92 (21年度)	84 (22年度)	55 (24年度)	41 (25年度)	

基本目標 3 男女の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

1 成果目標

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値	目標値
「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」という用語の周知度	38.0% (21年度)			59.4% (26年度)		100.0% (26年度)
未就学児のいる男性の一日の平均家事時間（※） （男女共同参画課「家事時間調査」より）	97分 (22年度)			101分 (26年度)		120分 (27年度)
男性が参加しやすい介護研修の参加者数	介護ライター講座 124人 土・日曜日に実施する 介護講座 651人 (22年度)	介護ライター講座 89人 土・日曜日に実施する 介護講座 220人 (23年度)	介護ライター講座 144人 土・日曜日に実施する 介護講座 334人 (24年度)	介護ライター講座 150人 土・日曜日に実施する 介護講座 383人 (25年度)		延べ参加者 800人 (27年度)
市役所における男性の育児休業取得率	対象職員の 1.8% 【取得者4人/ 有資格者217人】 ※育児休業2人 部分休業2人 (21年度)	対象職員の 5.3% 【11人/208人】 ※育児休業7人 部分休業4人 (22年度)	対象職員の 2.4% 【5人/212人】 ※育児休業2人 部分休業3人 (23年度)	対象職員の 0.5% 【1人/208人】 ※育児休業1人 部分休業0人 (24年度)	対象職員の 2.2% 【5人/229人】 ※育児休業5人 部分休業0人 (25年度)	対象職員の 5% (26年度)
認可保育所定員数	12,045人 (23年4月)	12,425人 (24.4.1)	12,660人 (25.4.1)	13,110人 (26.4.1)		12,850人 (27年当初)
一時預かり・特定保育 延べ利用児童数	58,261人 (21年度)	60,465人 (23年度)	64,872人 (24年度)	64,050人 (25年度)		86,200人 (26年度)
延長保育 延べ利用児童数	15,511人 (21年度)	17,311人 (23年度)	21,664人 (24年度)	20,360人 (25年度)		26,400人 (26年度)

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値	目標値
病児・病後児保育実施施設数	4 (21年度)	4 (23年度)	4 (24年度)	4 (25年度)		5 (26年度)
産休明け保育実施施設数	34 (21年度)	43 (24.4.1現在)	47 (25.4.1現在)	46 (26.4.1現在)		44 (26年度)
事業所内保育施設定員数	641人 (22年当初)	733人 (24.4.1)	788人 (25.4.1)	791人 (26.4.1)		690人 (27年当初)
介護保険関連施設の定員	24年度から介護保険事業計画に基づき目標値設定	3,167人 (23年度末)	3,381人 (24年度末)	3,520人 (25年度末)		3,767人 (26年度末)

2 モニタリング指標

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値
保育所待機児童数	498人 (23.4.1現在)	410人 (24.4.1現在)	533人 (25.4.1現在)	570人 (26.4.1現在)	
介護・看護時間の男女比 (介護をしている者対象) (総務省「社会生活基本調査」より)	男性 9分/日 女性 47分/日 (18年・仙台大都市圏)	男性 20分/日 女性 41分/日 (23年・仙台大都市圏)			
15歳以上人口における女性の労働力率	48.8% 【女性労働力人口 27,110千人/ 15歳以上女性総数 55,550千人】 (17年・全国)	49.6% 【26,874千人/ 54,161千人】 (22年・全国)			
女性が職業を持つことについての考え方の割合 ※「女性は職業を持たない方がよい」の割合	1.3% (21年度)			0.4% (26年度)	

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値
宮城県における労働者の平均年齢・平均勤続年数 (宮城県「労働実態調査」より)	平均年齢 男性 41.5 歳 女性 38.7 歳 平均勤続年数 男性 13.3 年 女性 10.1 年 (22 年)	平均年齢 男性 41.6 歳 女性 38.9 歳 平均勤続年数 男性 13.4 年 女性 10.6 年 (23 年)	平均年齢 男性 41.7 歳 女性 38.4 歳 平均勤続年数 男性 12.8 年 女性 10.5 年 (24 年)	平均年齢 男性 42.1 歳 女性 38.6 歳 平均勤続年数 男性 13.7 年 女性 10.2 年 (25 年)	
既婚女性の結婚・妊娠・出産・育児をきっかけとする退職経験の有無 ※「ある」方の割合	63.5% (21 年度)			55.2% (26 年度)	
宮城県に認定されたポジティブ・アクションに取り組む企業数	105 社 (23 年 2 月現在)	108 社 (24 年 5 月現在)	97 社 (25 年 5 月現在)	405 社 (27. 2. 1 現在)	
宮城県における次世代認定マーク（くるみん）取得企業数 (宮城労働局雇用均等室より)	14 社 (23 年 6 月)	18 件 (23 年 12 月)	25 件 (25 年 4 月)	33 件 (26 年 6 月)	

基本目標 4 あらゆる分野への男女の参画機会の確保

1 成果目標

なし

2 モニタリング指標

なし

基本目標 5 女性に対する暴力の根絶

1 成果目標

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値	目標値
DV防止法の認知度 ※「名称と内容を知っている」と「名称は知っているが内容は知らない」の合計	86.4% (20 年度)			81.4% (26 年度)		100.0% (27 年度)

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値	目標値
配偶者暴力相談支援センターの周知度 ※「名称と内容を知っている」と「名称は知っているが内容は知らない」の合計	13.8% (20年度)			49.0% (26年度)		50.0% (27年度)

2 モニタリング指標

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値
仙台市における配偶者等からの暴力に関する相談件数 (各区面接、エル・ソーラ仙台、女性への暴力相談電話の合算)	1,907件 (22年度)	2,153件 (23年度)	2,120件 (24年度)	2,091件 (25年度)	
宮城県警察におけるDVに関する相談受理件数 (宮城県警察本部より)	1,348件 (22年)	1,397件 (23年)	1,856件 (24年)	2,092件 (25年)	
宮城県配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力が関係する相談件数 (宮城県女性相談センターより)	1,017件 (22年度)	1,027件 (23年度)	996件 (24年度)	1,031件 (25年度)	
DV防止法に基づく保護命令の新規受理件数 (裁判所「司法統計」より)	92件 (22年)	107件 (23年)	131件 (24年)	155件 (25年)	
婦人相談所一時保護所への送致件数	38件 (22年度)	29件 (23年度)	29件 (24年度)	26件 (25年度)	
住民基本台帳事務におけるDV被害者の支援措置申出件数	303件 (22年度)	309件 (23年度)	356件 (24年度)	493件 (25年度)	

基本目標 6 震災復興と地域づくりにおける男女共同参画

1 成果目標

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値	目標値
(公財) せんだい男女共同参画財団による市民活動支援メニュー利用団体数	137 (21年度)	162 (23年度)	162 (24年度)	169 (25年度)		147 (27年度)
(公財) せんだい男女共同参画財団による出前講座の実施数	23件 (22年度)	14件 (23年度)	20件 (24年度)	23件 (25年度)		30件 (27年度)

2 モニタリング指標

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値
地域防災リーダー研修を受講した女性の数			6人 【地域防災リーダー数 50人】 (24年度末)	42人 【地域防災リーダー数 197人】 (25年度末)	92人 【地域防災リーダー数 392人】 (26年10月末)